

ウルトラファブリックス・ホールディングス株式会社

気候関連財務情報開示



August 2026

■ トップメッセージ

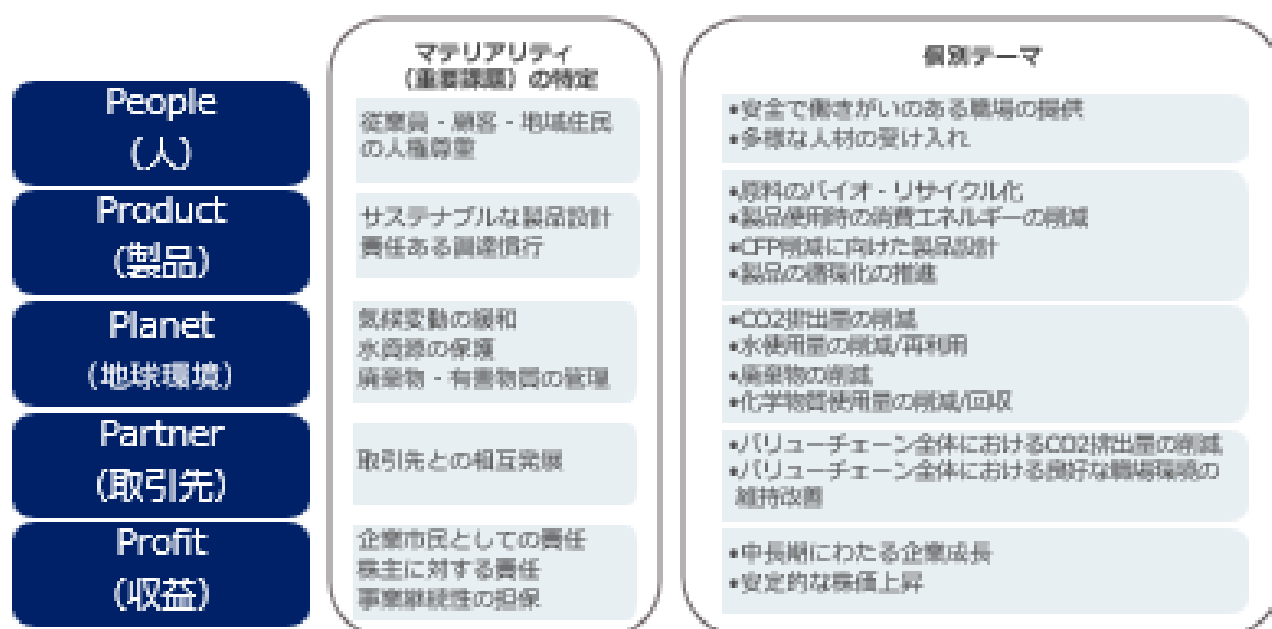
ウルトラファブリックス・グループは、企業が将来にわたって成長し繁栄していくためには、自社だけでなく、自社を取り巻く社会全体が豊かで持続的であることが必要であり、そのためには社会の重要な構成員として社会課題の解決に向けた取組を進めることが重要であると考えています。その意思表示として、「サステナビリティを重視し、社会へ貢献する」をグループ経営理念の一つとして掲げています。

経営理念の実践として気候変動への対策を積極的に行うため、2023年にTCFD提言に賛同し、提言に基づいた気候変動が事業に及ぼすリスクと機会に対するシナリオ分析を実施し、関連情報を開示しました。そしてこのたび、定量的な分析にも着手し、財務的影響についても情報開示できるようになりました。

また、2023年にはSBTイニシアチブより、温室効果ガス排出量削減目標に関する「Science Based Targets for SMEs」の認証を取得しています。引き続き脱炭素社会の実現に貢献すべく、より一層の気候変動対策を推進していきます。

■ 気候変動に対する基本的な考え方

当社グループでは、サステナビリティを推進するにあたり、顧客、取引先、株主、従業員、地域住民などすべてのステークホルダーからの要請に応えるべく、5つの「P」で表現される重点分野を設定し、それぞれにおけるマテリアリティを特定しています。

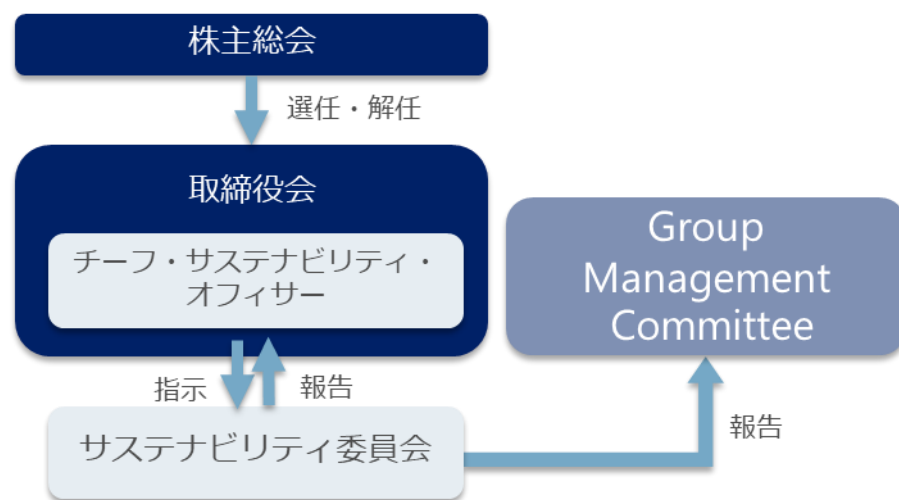


気候変動については、5つの重点分野のうち、Planet（地球環境）を中心に、Product（製品）やPartner（取引先）に関わる重要課題として認識しており、当社グループにおけるCO₂排出量の削減など、課題解決に向けた各種テーマに取り組んでいます。

■ ガバナンス

当社グループは、各重点分野における課題解決を進めるため、「サステナビリティ委員会」を設置いたしました。当委員会は、取締役であるチーフ・サステナビリティ・オフィサーを委員長とし、各関連部門の執行責任者がメンバーとなって、サステナビリティ推進に関する基本方針の策定・各領域における重要課題への対応方針・目標・推進計画の立案、活動の進捗統括と評価を行います。各メンバーは当委員会で決定した方針・目標に基づき、それぞれの所属部門において計画を実行に移していきます。

当委員会の活動状況および直面している課題については、当社および各子会社の幹部が参加する Group Management Committee で報告され、特に重要な課題については取締役会で議論され、その決定事項は当委員会の活動方針および中期経営計画の方針・施策・財務目標等にも反映されます。また、ISO14001 の環境マネジメントシステムの仕組みを通じて、経営陣が当委員会の活動を管理・監督しています。

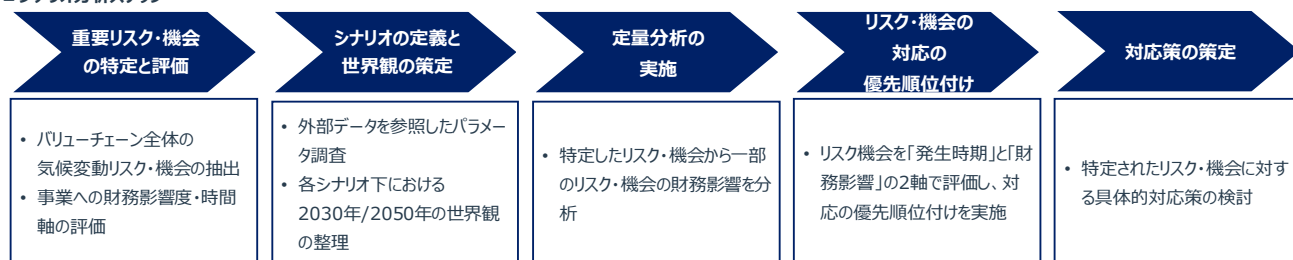


当社取締役の報酬は、基本報酬（固定報酬）およびインセンティブ報酬で構成されており、インセンティブ報酬の一部にはサステナビリティ推進における成果が反映されています。

■ 戦略

当社グループでは、気候変動が事業に及ぼしうるリスク及び機会を把握するため、シナリオ分析を実施しています。本分析では、温度帯が異なる複数のシナリオ（世界観）を想定し、各シナリオ下で想定されるリスク・機会を特定しています。特定されたリスク及び機会については定性的・定量的分析を行い、それぞれに対する対応策を整理することで、いかなる将来の世界においても当社グループの事業継続が可能となるよう努めています。

シナリオ分析ステップ

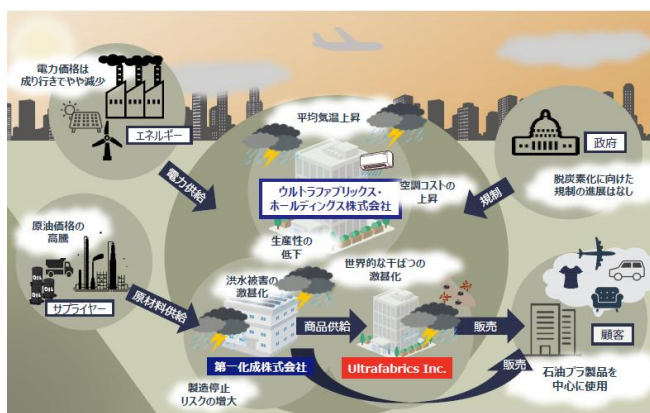


想定したシナリオとしては、脱炭素社会への移行が進む 2℃未満シナリオと、自然災害の激甚化が進む世界を想定した 4℃シナリオを用い、短期・中期・長期における当社グループの戦略への影響を分析しています。使用した具体的なシナリオは以下のとおりです。

参照シナリオ

シナリオ	シナリオの概要	分析対象としてのリスクのタイプ	参照シナリオと前提
4℃シナリオ	気候変動対策が進まず、成り行きのまま気温が上昇し、それによる物理的リスク・機会が発生するシナリオ	物理的リスクの「急性」「慢性」	・IEA : -Current Policies Scenario 炭素税等の気候政策が不在のまま化石燃料への依存が長引き、その結果として高コストな資源開発が必要となって燃料価格（原油・天然ガス）が高騰。
			・IEA : -Stated Policies Scenario 公表政策の進展により電力価格は比較的安定し低炭素化も進むものの、需要増を相殺できず化石燃料への依存が継続し、排出量がピークを迎えずに増加。
			・IPCC : -RCP8.5 高い温室効果ガス排出の継続により気温上昇は加速するうえ、単独の河川氾濫や高潮だけでなく複合的な極端事象も頻発し、適応限界を超えて生命やインフラの危機が恒常化。
2℃未満シナリオ	温暖化暴威に向けて様々な活動が実施され、脱炭素社会への移行に伴うリスク・機会が発生するシナリオ	移行リスクの「政策・規制」「技術」「市場」「評判」	・IEA : -Net Zero Emissions by 2050 Scenario 広範な炭素税の導入等で化石燃料の需要が激減し、結果として原油や天然ガス価格が急落。
			・IEA : -Sustainable Development Scenario 脱炭素投資で一時的に電力価格は上がるが、徹底した効率化と電化で企業の総エネルギー負担も軽減。
			・IPCC : -RCP2.6 急速な脱炭素投資により移行の負担は増すが、大幅な排出削減と適応策で将来の洪水リスクは低く抑えられ、被害軽減と持続可能な発展を同時達成。

<4℃シナリオの世界観>



<2℃シナリオの世界観>



上記のシナリオを用い、脱炭素社会への移行に伴い発生しうる移行リスク及び機会、ならびに気温上昇の進行や異常気象の頻発により生じうる物理リスク及び機会を整理しました。一部のリスク及び機会については 2030 年、2050 年における財務的な影響額を試算し、その結果を踏まえて財務影響を定量的に評価しています。なお、各将来年の活動量は 2025 年度における実績値と同様であると仮定し試算しています。

■リスク一覧表

リスク分類			事業インパクト			
			時間軸 (※1)	リスク	財務影響 (※2)	対策
移行	政策・ 規制	炭素価格（炭素税）	短～長期	当社税負担額の増加	大	政策動向のモニタリング CO ₂ 排出量の削減
		排出権取引	短～長期	排出枠の購入コスト増加	中	政策動向のモニタリング CO ₂ 排出量の削減
		プラスチック規制	中～長期	バイオプラスチック導入やエコデザイン規則などの規制への対応コスト（設備投資や製品開発コスト、課税）の増加 製品・原材料に関する規制に対策としての代替原材料への切り替え 規制原材料を使用しない新製品開発コストの増加・設備投資	中	環境規制動向のモニタリング バイオ・リサイクル原材料への転換
		リサイクル規制	短～長期	製造で生じる廃棄物（例：裁断くず、不良品、前材料の梱包材、消耗した機械部品）の廃棄処理コスト増加	中	廃棄物発生防止
		情報開示義務	短～長期	環境関連情報の計測・表示の要件化に向けた対応コスト	小	環境規制動向のモニタリング
		その他法規制など	短～長期	欧州で求められる環境基準（排出量の開示など）を満たせない場合、取引から除外されることによる売り上げ機会の喪失 製品情報の誤った表示方法によってグリーンウォッシュとして判断されることに伴う、売り上げ機会の喪失、投資撤退	中	環境規制動向のモニタリング
	技術	低炭素技術の進展	中～長期	低炭素製品開発コストの増加・設備投資 低炭素製造技術の導入に伴う、設備投資ランニングコストの増加	大	原材料・設備メーカーとの協働
		市場	エネルギーコストの変化	中～長期	燃料光熱費の増加	小
	原材料コストの変化		中～長期	原材料(ポリエステル・ウレタン) 価格の上昇	大	政策動向のモニタリング CO ₂ 排出量の削減 バイオ・リサイクル原材料への転換
	顧客行動変化		短～長期	低炭素製品が選好され、当社既存製品の売上が減少	大	原材料・設備メーカーとの協働による低炭素製品の開発 バイオ・リサイクル原材料への転換
	評判	投資家の評判変化	短～長期	株価下落・投資引き上げ	中	低炭素化推進姿勢のアピール
物理	急性	異常気象の激甚化（台風、豪雨、土砂、高潮等）	中～長期	（異常気象の頻度、深刻度の増加による）生産拠点損壊に伴う生産能力の低下（異常気象の頻度、深刻度の増加による）保有不動産設備の損壊、設備損壊に伴う事業継続への影響 取引先の被災や道路の損壊などサプライチェーン網の寸断に伴う、生産能力の低下による収益減少	中	事業継続計画の強化 生産拠点の分散化
		干ばつ	短～長期	干ばつなどによる水不足および水質悪化による製造の遅延又は停止	中	水使用量の削減 生産拠点の分散化
	慢性	平均気温の上昇	短～長期	（平均気温上昇、降水パターンの変化による）原材料の安定供給の悪化、調達コストの増加 冷却に必要なエネルギー消費量が増大することによる、空調コストの増加 気温上昇による樹脂の変質に伴う、生産能力の低下による収益減少 従業員の生産性低下及び生産停止リスクに伴う、製造原価が上がることによる、収	大	複数調達先による安定調達 生産拠点の分散化
		感染症の増加	短～長期	デング熱の流行が原因で生産能力の低下することによって生産量が減少し、結果的として販売量が減少することによる収益減少	中	生産拠点の分散化

※1【時間軸定義】短期：3年未満 中期：3～10年 長期：10年以上

※2【財務影響】大：売上利益比率10%以上 中：1～10% 小：1%未満 定量分析の結果を踏まえ、2025年12月期有価証券報告書の結果から一部更新しております。

■機会一覧表

機会分類			事業インパクト			
			時間軸 (※1)	機会	財務影響 (※3)	対策
移行	政策・ 規制	炭素価格（炭素税）	中～長期	排出量目標を達成した場合における、炭素税の負担の軽減	中	政策動向のモニタリング
		排出権取引	短～長期	排出枠よりも大幅に削減できた場合における、余った排出枠売却から得られる収益増加	中	政策動向のモニタリング CO ₂ 排出量の削減
		プラスチック規制	中～長期	国・地方自治体による公共調達や消費者への普及促進等の政策が、バイオプラスチック製品需要を喚起することによる収益増加	中	バイオ・リサイクル原材料への転換
		情報開示義務	短～長期	気候変動における情報の充実が、投資家から評判向上につながることに伴う資本金増加	中	低炭素化推進姿勢のアピール
	技術	低炭素技術の進展	長期	エネルギー効率の良い機械が普及することによる機械導入コストの減少	中	高効率機器の導入
		市場	エネルギーコストの変化	中～長期	燃料光熱費の減少	大
	顧客行動変化		短～長期	アニマルフリー・軽量・長寿命素材に対する需要の高まり （新市場である）バイオ・リサイクル素材を活用した低炭素製品の販売	大	さらなる軽量化・耐久性の向上 バイオ・リサイクル原材料への転換
	評判	投資家の評判変化	短～長期	気候変動対策の充実によってリスク管理体制が評価されることに伴い、ESG指数への選出や、投資家からの評価が向上することによる資本金増加	中	低炭素化推進姿勢のアピール
物理	急性	異常気象の激甚化 （台風、豪雨、土砂、高潮等）	短～長期	物理的リスクに備えBCPを強化	中	緊急事態マニュアルの策定 生産拠点の分散化
	慢性	平均気温の上昇	短～長期	平均気温が理由で、通気性の良い製品需要の増加による収益増加 平均気温が理由で、より過酷になる高温の車内などの環境下で劣化しない耐久性の高い製品需要の増加による収益増加	中	さらなる軽量化・耐久性の向上

※1【時間軸定義】短期：3年未満 中期：3～10年 長期：10年以上

※2【財務影響】大：売上利益比率10%以上 中：1～10% 小：1%未満 定量分析の結果を踏まえ、2025年12月期有価証券報告書の結果から一部更新しております。

<移行リスク・機会>

当社グループが特定した移行リスク・機会のうち、2050年時点での2℃シナリオでは炭素税、4℃シナリオでは原料高が最大リスクであり、それぞれ約5億円、約7億円の財務影響を見込んでいます。

- ・炭素価格（炭素税）：政府のCO₂排出抑制策が強化され、課される炭素税の単価が上昇することによって当社への財務影響が大きくなり、2050年時点での2℃シナリオにおける年間コストは約5億円に達すると見込んでいます。
- ・低炭素技術の進展：低炭素製品の開発コスト増加や低炭素製造技術導入に伴う設備投資・ランニングコストの増加が想定されます。原材料・設備メーカーとの協働で対応します。
- ・原材料コストの変化：ポリエステル・ウレタン等の原材料価格上昇リスクを想定しています。温暖化対策が停滞する4℃シナリオにおいて、石油需要の継続的な増加に伴う価格上昇を見込んでおり、2050年時点での年間コストは約7億円に及ぶ可能性があることを認識しています。バイオ・リサイクル原材料への転換やCO₂排出量の削減により対応を図ります。
- ・顧客行動変化：アニマルフリー、軽量、長寿命といった特性を有する当社製品に対する需要の高まりや、バイオ・リサイクル素材を活用した低炭素製品の販売機会の拡大が期待されます。一方でこのようなニーズに未対応の当社既存製品の売上減少が懸念されます。
- ・対応：政策動向のモニタリングとCO₂排出量の削減や、バイオ素材やリサイクル素材の活用・転換を進めてまいります。さらに、製品のさらなる軽量化及び耐久性の向上、ならびに低炭素製品の開発を加速させることで、リスクの低減と機会の拡大を推進してまいります。

<物理リスク・機会>

- ・物理リスクにおいては、異常気象による自社拠点・設備の損壊やサプライチェーンの寸断に加え、慢性的な気候変動に起因する原材料・エネルギーコストの上昇および設備・人的生産性の低下により、

生産能力の低下や収益悪化が想定されます。これらのリスクに対し、事業継続計画（BCP）の策定・運用を徹底するとともに、複数調達先による安定調達体制の構築を進めることで、供給網の寸断や価格高騰への耐性を高め、安定的な製品供給の維持を図ってまいります。

・今後の取り組み

今後も、社会情勢の変化や当社グループの取り組み状況に応じてリスク及び機会の分析内容を更新し、情報開示の充実に努めてまいります。

■ リスク管理

当社グループは気候変動に関するリスクを重要なリスクの1つとして位置付け、サステナビリティ委員会においてリスク・機会の特定、評価、対応策や予防措置を議論・検討しています。

気候変動に関するリスク及び機会の特定においては、シナリオ分析を活用し、重点課題を特定しています。まず、IEA や IPCC などの外部機関が公表する情報を踏まえて想定されるリスク及び機会を、低炭素社会への移行に伴う移行リスクや、気候変動による異常気象が激甚化する世界で起きる物理リスクごとに洗い出します。次に、洗い出されたリスクごとに、発生しうる時間軸と財務影響の大きさを定性的・定量的に評価しています。さらに、「発生時期」および「財務影響」の2軸で対応の優先度が高いリスク及び機会を特定しています。

対応が必要と判断されたリスクについては、関連部門から責任者を決定し、必要に応じ規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等の対応策を講じています。対応策の実施後には、その有効性を評価し、継続的な改善を図っております。緊急事態においては、直ちに情報共有を行い、生じたリスクに速やかに対応できるように対応責任部署を定める体制となっています。

■ 指標と目標

当社グループは洗い出したリスクと機会を管理する指標として以下の4つのKPIを設定し、目標を策定することで当社の気候変動に対する取り組みの進捗を管理しています。

■ 目標

KPI	目標
GHG排出量の削減	GHG排出量（SCOPE1・SCOPE2）を2030年度までに2021年度比42%削減する。
リサイクル/再生可能 /バイオ製品の開発	2030年度までにUltrafabricグループが販売する全ての一般市場向けカタログ品に、少なくとも50wt%のリサイクル/再生可能/バイオベース材料を含める。
水使用量の削減	2025年度までに2020年度比で原単位当たりでの水使用量を20%削減する。
廃棄率	2030年度までに製造の過程で発生する端尺などを含む廃プラスチック量の加工数量に対する比率を10%以下とする。

<GHG 排出量の削減>

炭素税の導入や排出量取引制度によるコスト増加リスクへの対応として、GHG 排出量（Scope 1・Scope 2）を 2030 年度までに 2021 年度比 42%削減する目標を設定しています。2023 年度には「SBT for SMEs（中小企業向け SBT）」の認定を取得しました。Scope 3 につきましてもサプライチェーン全体の排出量を算定し、削減に努めてまいります。

<リサイクル/再生可能/バイオ製品の開発>

低炭素製品を選好する市場ニーズの高まりや、既存製品の売上減少リスクを回避するため、第一段階の目標として 2025 年度までに第一化成(株)が製造する全ての一般市場向けカタログ品に少なくとも 50wt%のリサイクル/再生可能/バイオベース材料を含めることを掲げ、2023 年度に予定より 2 年早く達成しました。

第二段階の目標として、2030 年度までに Ultrafabrics グループが販売する全ての一般市場向けカタログ品に、少なくとも 50wt%のリサイクル/再生可能/バイオベース材料を含めることを掲げます。リサイクル/再生可能/バイオベースの材料カテゴリーについては、別途 [Ultrafabrics Materials Sourcing Standard for Circular Design](#) に定めています。顧客が指定する材料についても、リサイクル/再生可能/バイオベース材料等に移行できるよう、顧客との対話を行っています。

<水使用量の削減>

干ばつ等による水不足が引き起こす操業停止リスクを低減するため、2025 年度までに 2020 年度比で原単位当たりの水使用量を 20%削減する目標を設定しています。気候変動や水資源保全の観点からも、効率的な水の利用を促進していきます。

<廃棄率>

販売不適合品や返品された製品の完成品数量に対する比率を 3%以下に維持することを目標としてきましたが、2023-2024 年度に 1 %台まで低下させることができたため、2025 年度以降はより高い目標を掲げていくことにしました。新しい基準は製造の過程で発生する端尺などを含む廃プラスチック量の全加工数量に対する比率とし、2030 年度までに 10%以下とすることを目標としています。廃プラスチックがリサイクルされたことが確認できた場合には、分子の廃プラスチック量から除外することも検討しています。資源循環の観点から、原材料・資材類の使用効率を高めていきます。

■ Scope1, Scope2排出量（実績）

Scope別排出量	2023年度	2024年度	2025年度
	[t-CO2]	[t-CO2]	[t-CO2]
Scope1	11,755	9,180	10,146
Scope2 -マーケット基準-	2,613	2,809	3,039
Scope2 -ロケーション基準-	2,935	2,635	2,850
Scope3	38,910	38,870	35,424
Total -マーケット基準-	53,279	50,859	48,608
Total -ロケーション基準-	53,600	50,685	48,419

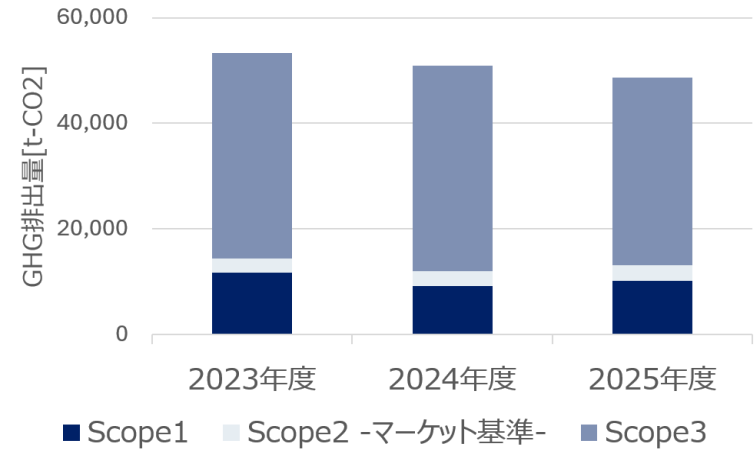
マーケット基準…電気購入の契約に基づく排出係数を用いる方法。

ロケーション基準…同じ系統または市場において系統平均を用いて、ロケーション基準…電力等二次エネルギーからの排出を算定する方法。

■ Scope3排出量（実績）

Scope3排出量内訳	2023年度		2024年度		2025年度	
	排出量 [t-CO2]	構成比 [%]	排出量 [t-CO2]	構成比 [%]	排出量 [t-CO2]	構成比 [%]
カテゴリ1：購入した製品・サービス	22,556	58%	21,373	55%	22,922	64%
カテゴリ2：資本財	6,471	17%	9,196	24%	4,429	13%
カテゴリ3：Scope1,2に含まれてない燃料及びエネルギー活動	3,616	9%	3,128	8%	3,458	10%
カテゴリ4：輸送、配送（上流）	4,113	11%	2,501	6%	2,173	6%
カテゴリ5：事業から出る廃棄物	1,225	3%	1,068	3%	1,033	3%
カテゴリ6：出張	43	0%	42	0%	43	0%
カテゴリ7：雇用者の通勤	111	0%	112	0%	117	0%
カテゴリ9：輸送、配送（下流）	776	2%	1,449	4%	1,248	3%
Total	38,910	100%	38,870	100%	35,424	100%

GHG排出量推移



■水使用量（実績）

項目	2023年度	2024年度	2025年度
水使用量[t/yard] <2020年度=100.0>	86.5	88.3	106.8

■廃棄率（実績）

項目	2023年度	2024年度	2025年度
廃棄率[%]	14.9%	11.8%	12.4%